**令和５年度補正予算「物流効率化先進的実証等事業費補助金  
（荷主企業における物流効率化に向けた先進的な実証事業）」**

**提出書類チェックリスト**

**◆単独申請及びコンソーシアム幹事者用チェックリスト（正）**

提出書類について、記載内容の漏れがないかチェック（✓欄に「✓」を記入）し、その他の提出書類と共に提出してください。

企業名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ✓欄 | 提出要否 | 書類名 | | 備考 |
| □ | 必須 | 【様式１】申請様式等 | 申請様式全体　（Excel形式） |  |
| □ | 申請書 |  |
| □ | 委託先等関係図 |  |
| □ | 申請者の概要 |  |
| □ | 提案書 |  |
| □ | 実施スケジュール |  |
| □ | 積算内訳書 |  |
| □ | 必須 | 直近の決算報告書（１か年分の貸借対照表、損益計算書） | | ※１ |
| □ | 必須 | 企業概要（パンフレット等） | |  |
| □ | 必須 | 履歴事項全部証明書（交付申請日以前３か月以内に発行されたもの） | |  |
| □ | 必須 | 仕様書・見積書（相見積もりを含む） | | ※２ |
| □ | 必須 | 【様式２】業者選定理由書 | |  |
| □ | 該当者のみ | 投資実績及び投資計画資料（コンソーシアムに参画する大企業のみ） | |  |
| □ | 必須 | 【様式３】反社会的勢力排除に関する誓約書 | |  |
| □ | 任意 | 【様式４】従業員への賃金引上げ計画の表明書 | |  |
| □ | 必須 | 【様式５】提出書類チェックリスト  （単独申請及び、コンソーシアム幹事者用） | | ※３ |
| □ | 該当者のみ | 【様式６】コンソーシアム協定書 | | ※４ |
| □ | 該当者のみ | 【様式７】コンソーシアム誓約書 | | ※４ |
| □ | 該当者のみ | 【様式８】リース料軽減計算書 | | ※５ |
| □ | 該当者のみ | 【様式９】リース取引に係る宣誓書 | | ※５ |
| □ | 該当者のみ | 不動産登記事項証明書または賃貸借契約書等 | | ※６ |
| □ | 必須 | 【様式１０】交付申請書 | |  |
| □ | 必須 | 【様式１１】取得財産に係る誓約書 | |  |

※１　設立１年未満の場合は、事業計画書及び収支予算書、母体となる企業の決算報告書等、財務的基盤を確認できる代替資料をご提出ください。

※２　税抜き50万円以上の経費については、補助対象経費ごとに分けて、見積書をご用意いただく必要があります。一式などの内訳が確認できない表記のものは受理できません。  
また、見積もりについては原則2者以上から 同一条件による見積をとる必要があります。  
なお、中古設備に対する補助を申請する場合には、３者以上の古物商の許可を得ている中古品流通事業者から、型式や年式が記載された相見積もりを取得のうえ、事務局に提出する必要があります。

※３　本資料も申請書類とあわせて提出してください。

※４　コンソーシアム形式を選択された事業者はご提出ください。

公募開始時点で提示の「コンソーシアム協定書」「コンソーシアム誓約書」は「案」となりま

す。３月２１日頃に正式版を事業Webサイトに掲載をするので、応募時は正式版にて提出してください。

※５　リース会社と共同申請される事業者はご提出ください。

※６　補助事業の実施場所が自社の所有地でない場合はご提出ください。

**令和５年度補正予算「物流効率化先進的実証等事業費補助金  
（荷主企業における物流効率化に向けた先進的な実証事業）」**

**提出書類チェックリスト**

**◆コンソーシアム構成員用チェックリスト（正）**

提出書類について、記載内容の漏れがないかチェック（✓欄に「✓」を記入）し、その他の提出書類と共に提出してください。

企業名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ✓欄 | 提出要否 | 書類名 | | 備考 |
| □ | 必須 | 【様式１】申請様式等 | 申請様式全体　（Excel形式） |  |
| □ | 申請者の概要 |  |
| □ | 積算内訳書 |  |
| □ | 必須 | 直近の決算報告書（１か年分の貸借対照表、損益計算書） | | ※１ |
| □ | 必須 | 企業概要（パンフレット等） | |  |
| □ | 必須 | 履歴事項全部証明書（交付申請日以前３か月以内に発行されたもの） | |  |
| □ | 必須 | 仕様書・見積書（相見積もりを含む） | | ※２ |
| □ | 必須 | 【様式２】業者選定理由書 | |  |
| □ | 該当者のみ | 投資実績及び投資計画資料（コンソーシアムに参画する大企業のみ） | |  |
| □ | 任意 | 【様式４】従業員への賃金引上げ計画の表明書 | |  |
| □ | 必須 | 【様式５】提出書類チェックリスト（コンソーシアム構成員用） | | ※３ |
| □ | 該当者のみ | 【様式８】リース料軽減計算書 | | ※４ |
| □ | 該当者のみ | 【様式９】リース取引に係る宣誓書 | | ※４ |
| □ | 該当者のみ | 不動産登記事項証明書または賃貸借契約書等 | | ※５ |
| □ | 必須 | 【様式１１】取得財産に係る誓約書 | |  |

※１　設立１年未満の場合は、事業計画書及び収支予算書、母体となる企業の決算報告書等、財務的基盤を確認できる代替資料をご提出ください。

※２　税抜き50万円以上の経費については、補助対象経費ごとに分けて、見積書をご用意いただく必要があります。一式などの内訳が確認できない表記のものは受理できません。  
また、見積もりについては原則2者以上から 同一条件による見積をとる必要があります。  
なお、中古設備に対する補助を申請する場合には、３者以上の古物商の許可を得ている中古品流通事業者から、型式や年式が記載された相見積もりを取得のうえ、事務局に提出する必要があります。

※３　本資料も申請書類とあわせて提出してください。

※４　リース会社と共同申請される事業者はご提出ください。

※５　補助事業の実施場所が自社の所有地でない場合はご提出ください。